

平成30年度第2回地域福祉計画庁内会議報告

- 1 開催日時 平成31年1月24日（木）午前10時00分から午前11時40分
- 2 開催場所 印西市役所会議棟204会議室
- 3 出席者 22名（事務局含）19課
 高齢者福祉課・介護保険課・子育て支援課・保育課・健康増進課
 防災課・企画政策課・農政課・交通政策課・市民活動推進課・市民課
 指導課・生涯学習課・スポーツ振興課・建設課・都市整備課
 土木管理課・社会福祉協議会・社会福祉課
- 4 欠席者 2名 2課
- 5 議 事 (1) 平成30年度第1回地域福祉計画推進委員会会議報告について
 (2) 地域共生社会について
 (3) 意見交換
- 6 推進委員会での意見について意見交換

広報に関して	委員会での意見	ヒアリング及び庁内会議での意見等
	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回広報で数回にわたり地域福祉を取り上げるとのこと、広報は見えていないように見ている人は、けっこう隅々まで読んでいますのでぜひ評価していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセス数や評価について秘書広報課で確認をする。
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ● ニュータウンに住んでる方にはすごい経歴の人がいる。何十年も海外で活動されていたとか、或いは非常に専門性の高い仕事をしてきた方などが引退して、細々と仕事を生かしながらやっている。だからそういう隠れ人材というのをつかめれば地域で活用できる。 ● 人材は潜在的にいるはず。日本の企業が中国に進出して結構経つので、中国で仕事をしてきた方がリタイアしてる。中国語を話せる方も結構いるんじゃないか。発掘の仕方としては、アドバイザーとかテーマを決め、これができる方、手を挙げておいてくださいねと、何かのときをお願いするかもしれませんみたいな形。 ● 人材発掘、人材バンクなど、社協に研究していただければ。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯学習課では、生涯学習ガイドで生涯学習講師・指導者一覧として人材を掲載している。 ● 各課で育成、登録している人材をまとめて人材バンクのような形にできないか。 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>人材バンクについては、他市の取り組みを調査し、次回の庁内会議に報告する。</p>

外国人	<ul style="list-style-type: none"> ● 今事業所もやっと外国人の受け入れ、実習とか国に許可していただきまして外国人の職員も雇用できるということなんで、私たちも外国人の生活環境を知っておく必要がある。 ● 中国の方が多いのに英語だけで広報の対応をしているのはどうなんでしょうか。大切な情報、例えば災害時、ここへ行けば大丈夫だよとかいう情報を発信しておかないとまずいんじゃないかなといつも思ってます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 窓口対応が困難な場合、現在は英会話のできる職員に応援要請をしたり、スマホの変換機の利用や、入管コールセンターなどを活用している。 ● 今後窓口対応については、翻訳機の利用も検討。(企画政策課、市民課、健康増進課は予算要望中) ● 印西市では中国籍の方がもっとも多い。企画政策課では平成31年8月頃には外国人市民意識調査を実施する予定。調査結果等を勘案し検討したい。
防災		
自治会 自主防災 組織等	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災に関しては、マンションなどは管理組合の方だと、住民の年齢から何から全部登録はありますので自治会というよりは、自治会のないところもありますので、管理組合のほうが話は早いと思う。 ● 町会の人に聞きましたら、役割分担はしているんですが、やることは全然わからない。機材についてもどこの自治会も好きなものを買って、勝手にやっている。 ● 市はただお金を渡すだけではなく、その地域の特性によって防災に必要なものを買うように指導することが必要。 ● 市がこういうことをやるので逆に言うと皆さんにこういうことをお願いしたい、ということをいろんなところから整理してみると、我々は何をやればいいのかというのが見えてくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会加入率は約6割。自治会に加入することにメリットを感じなくなっている人が増えているのが現状。自治会への強制加入はできないため、自治会長や役員バックアップを実施している。 ● 防災備品については、地域ごと必要なものが違うので、地域にお任せしている。
災害ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害が起きたときのボランティアの受け入れの体制とかを社協が作らなければならない。その時に支部はどういうかわり方をすればよいのかよくわかっていない状態。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害ボランティアについては、市民活動センターとの協働により立ち上げ訓練を実施予定

	<p>訓練に参加しても「？」を抱えている。</p>	
地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域によって課題が違う、たとえば既存地区とニュータウン、団地と戸建で違うと。もう一つは世代間の格差。(若者は SNS 等で連絡することは連絡して、集まってやるようなことは短くていいんだと。要するに今の社会がそういうふうになってきているわけですね。年寄りはそのについて行けず、どうもうまくコミュニケーションがとれていないという問題がある。 ● 災害時、実際に動けるためには、何かある前に地域の中で顔の見える関係であったり、誰が何をやるのかというシミュレーションというものがある程度具体的にできていないと何かあったときには動けない。 	
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会も自主防災会も 1 年単位で切り替わるということで前進していかないというのがある。一年交代の素人ばかりが集まっても全く前へ進んでいかない。高齢者クラブも自主防災会も活発じゃないというのは、リーダーが足りない。市として行政機関としてリーダーの養成をする、そういう発想も必要。 ● 阪神淡路大震災では、災害発生時に行政、常設消防は一切動けなかった。実際に動いて消火活動や救助活動を行ったのは住民の方であったと。自主防災組織ができていても実際組織がどのように役割分担するか、実践に向けて誰がどう指導していくか課題。 ● 地域を細かく分けてその地域で防災についてはこの方に聞けばいいですよというようなセッションごとのある程度専門的にずっとやっていただけるような方を市とかある課の管理で公募されたらどうか。市が公募するような形でやられると、変わらないで地域で一定の方に担っていただけるんじゃないか。 ● 例えば、市の方で防災委員というようなタ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災リーダーについては、防災のことすべてにおいてアドバイスができることを想定すると、人材の発掘は難しいとも思われる。地域のどこでどんな人がいると良いのか、どんな人材が必要なのかニーズを把握した上で、養成や募集をしなければ人は集まらない。

	<p>イトルを差し上げて、その地域で防災に関してはこの人に聞けばいいですよというように決めてほしいと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災リーダー養成など受けてる方、持っている方を調べてみると地域にいらっしゃるはず。意図的に地域の中で増やしていく。 	
防災訓練	<ul style="list-style-type: none"> ● 市の防災訓練は訓練のための訓練になってしまっているので防災計画のとおりに行動できない。 ● 訓練方法として、指定避難場所に行く前にまず一時避難場所に避難してその町会の防災組織のトップが町内会長とかと相談して、避難者を確認してから 指定避難場所に行くというような訓練など、実践的な訓練をしていくほうが良い。 ● 防災課さんの避難所運営ゲームは、避難所の運営ってこういうふうにするんだと、自分たちがしっかりしていかないと駄目なのだということが認識できた。ゲームの利用数が非常に少ないと言う。そういうものをせっかく市が持っているのに、PRしないのはいかがなものか。 ● 自助・互助・公助の役割分担の整理と、あとは実際に災害が起きる前にやるべきことと、発災時、発災直後、72時間にやることと、それ以降にやることと時系列でのシミュレーションそういうのを統一的に作ってみて、そこで欠けているところ、十分でないところを抜いていく作業とかやってみては。 ● 避難訓練に来てもらえる仕掛け、おまけとかじゃないが楽しいことと組み合わせるとか、来てもらって関心を持ってもらって一回でもシミュレーション体験してくれれば、いざというとき動ける。そういう人をいかに増やしていくか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所運営ゲームによって避難所設営の机上訓練が可能であれば、このゲームを地域で活用してもらえよう周知も必要。 ● 防災に関してはハード面の対応として、建設系部署ではバリアフリー化、歩道の整備、防水性を進めている。発災時には被害状況の確認、復旧への対応が主となる。 ● 水害については、72時間のタイムラインを作成している。
避難行	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時等要援護者、避難支援計画の見直し 	現在防災課が健康福祉部と協議

<p>動要支援者避難支援計画</p>	<p>について、提案型の協働事業としてやることはできないか。市役所だけだと目につかないところも若干ある。実際に現場に立っている人の声を含めたところで話し合えるといいのかなと思う。</p>	<p>しながら作成にあたっている。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係各課の協働、お互いが一緒にやることでより効率的に解決できる。おそらく防災というのはいろんな対象者、いろんな課題があるんで、そういう意味ではまさに関係各課の企画会議で一つの目標に向かってきちんと議論していくという格好のテーマだと思う。 	